

パフォーマンス

データ基準日：2026年3月31日

基準価額	30,932 円
前月末比	-3,318 円
純資産総額	4億8,427万円

期間別騰落率(%)					
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-9.7	+1.1	+10.1	+31.9	+92.2	+209.3



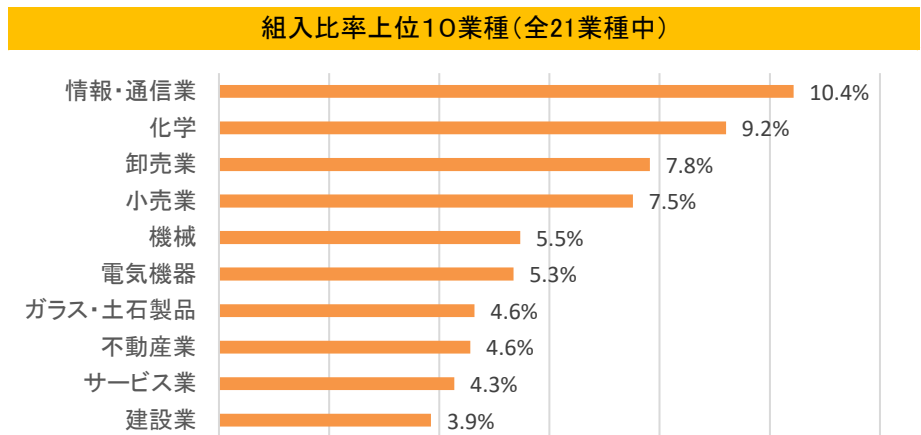
分配金 (1万口当たり、税引前)		
第1期	(2018年07月20日)	0 円
第2期	(2019年07月22日)	0 円
第3期	(2020年07月20日)	0 円
第4期	(2021年07月20日)	0 円
第5期	(2022年07月20日)	0 円
第6期	(2023年07月20日)	0 円
第7期	(2024年07月22日)	0 円
第8期	(2025年07月22日)	0 円
第9期	-	-
第10期	-	-
設定来累計		0 円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

資産構成(%)		
株式		84.2
その他		15.8
合計		100.0

市場別比率(%)		
東証プライム		65.1
東証スタンダード		18.2
東証グロース		0.9
現金等		15.8
合計		100.0



※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号

(審査No.2026-1-018)

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【ファンドに関する照会先】

ホームページ: <https://www.toranotecasset.com>

電話番号: 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

中東情勢の緊迫化で原油価格が高騰、日経平均は反落。停戦交渉が難航し、紛争長期化懸念も相場の重石に。

3月の日本株式市場は、米国・イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢が緊迫化した結果、原油価格が高騰したことを受け、日経平均株価は2月末に付けた最高値から急反落しました。その後、過度な情勢悪化の警戒感が薄れ反発する場面があったものの、月末にかけては、停戦交渉が難航し軍事衝突が長期化すると懸念が出て原油価格が再び上昇、日経平均は30日、一時50,566円まで下落しましたが、月末は51,063円で引けています。新興・中小型株(中・小型株指数)も東証の大型株同様に下落し、選好されたのは材料性のある銘柄など一部にとどまりました。同様に、新規株式公開(IPO)も相場の先行き不透明感から、今年に入って上場した6銘柄(3月末)すべての初値が公開価格を下回るなど、低調な結果となっています。

こうした株式市場の動きを受けて、当ファンドの運用はヘルスケアやクリエイティブ分野、航空・船舶・監視など社会インフラ分野、アミューズメント分野など各種用途のモニター関連銘柄や、好財務でバリュエーション面の割安な医療器具関連銘柄の新規買い付け、保有銘柄の買い増しを行い、3月末の株式組入比率を84.2%としました(前月末:82.0%)。主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数:-11.7%、小型株指数:-11.3%、東証グロース市場250指数:-10.1%となりました。

運用方針

原油価格上昇による国内景気・企業業績への影響を懸念。運用は外部環境の影響を受けにくい、割安株に注目。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて、中東での軍事衝突が激化し、中東情勢を巡る混乱は収束が見えない状況にあります。ホルムズ海峡の事実上の封鎖状態から原油価格が高騰しており、原油の供給制約が長引けば、中東産原油への依存度が高い日本にとっては、景気・企業業績への影響が懸念されます。原油・天然ガスなどエネルギー価格の上昇は、ガソリンや軽油など燃料費、電気・ガス料金、輸送費などから日用品まで生活に欠かせない幅広い分野での値上りを引き起こし、金利が上昇することで景気に悪影響を及ぼします。このような環境下、3月に大幅下落した株式相場は4月に入り、米国とイランの停戦交渉を巡って上下に荒い値動きを続けています。中東情勢の早期終結に向けた進展が見えない中、原油価格の上昇が日本株の重荷となっています。中東情勢以外にも、AI投資の収益性を巡る不透明感や既存業務のAI代替懸念、プライベートクレジット(ノンバンク融資)への不安などリスク要因が多く、投資家の慎重姿勢は継続しそうです。また、これまで株高をけん引してきた海外投資家の一部で、原油価格の高止まりや一段の上昇、企業業績の悪化懸念などから日本株への投資スタンスを見直す動きも見られます。中東情勢の緊張が和らぎ、原油相場が落ち着くまでは、株式相場は当面不安定な値動きが続きそうです。

運用においては、短期的には相場は変動率の高い状況が続くものと想定していますが、下落局面では押し目買いをコツコツと行ってまいります。引き続き、中東情勢など外部環境の影響を受けにくく、バリュエーション面で割安な銘柄や、現預金など内部留保を多く抱える企業などに注目しています。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全49銘柄中)

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業	4.0%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					
2	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	4.0%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
3	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.7%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事まで展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
4	コア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	2.7%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					
5	MORESCO	5018	東証スタンダード	石油・石炭製品	2.6%
工業用の特殊潤滑油を主体に、ホットメルト接着剤などを手掛ける化学メーカー。自動車用高温用潤滑剤やハードディスク表面潤滑剤(データセンター向けなど)など高いシェア製品を多く有する。					
6	クイック	4318	東証プライム	サービス業	2.6%
製薬関連、建設関連、エンジニア、看護師など特定領域の人材紹介を主力に、人材派遣、広告、地域情報誌の出版などを手掛ける。前期から看護師転職支援サイトのブランド浸透のためにテレビCMとWebによるプロモーション強化など先行投資中。					
7	東京エネシス	1945	東証プライム	建設業	2.5%
火力・原子力・水力の各発電所の建設・保守を行う。東京電力HDの持分法適用会社。既存火力発電所の改修工事やLNG火力発電所の新設工事、原子力発電所の再稼働に向けた工事、バイオマス、再生可能エネルギー発電の受注に注力。					
8	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.5%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持(米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る)。					
9	共和レザー	3553	東証スタンダード	化学	2.4%
自動車用内装合成皮革表皮材でグローバルトップシェア。トヨタが34.1%保有の持分法適用会社。動物愛護やサステナブルの視点から、本革から合成皮革への動きに拍車。配当性向50%に加え、DOE(株主資本配当率)3.5%を目途とする配当方針に変更。					
10	旭ダイヤモンド工業	6140	東証プライム	機械	2.2%
ダイヤモンド工具の製造・販売。半導体などの電子・半導体業界、自動車・部品、航空機などの輸送用機器、工作機械など様々な業界の製造現場で使用されている。対米投融資第1弾のプロジェクトで人工ダイヤモンドが決定され、安定先の調達先として同社が購入に関心を示す。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク.....公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。
- ④ 流動性リスク.....有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30% (税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88% (税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他費用・手数料	信託事務の処理に要する諸費用（監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。） 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

委託者、その他関係法人

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		○	

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。